

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 日本製鋼所

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)ライツプランの内容	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	11
(2)四半期連結損益計算書	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	49,137	39,911	227,113
経常利益(百万円)	8,549	6,081	35,949
四半期(当期)純利益(百万円)	5,093	3,427	16,034
純資産額(百万円)	87,809	97,851	90,125
総資産額(百万円)	281,737	295,194	296,909
1株当たり純資産額(円)	235.93	262.94	242.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.72	9.23	43.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.09	33.06	30.27
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,661	△507	26,319
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,812	△8,388	△33,148
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,752	△2,379	10,614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,255	28,652	39,904
従業員数(人)	4,824	4,855	4,752

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,855 (676)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,122
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	22,316	△0.9
機械製品関連事業 (百万円)	17,137	△34.5
地域開発関連事業 (百万円)	438	△6.0
合計 (百万円)	39,892	△18.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	22,162	△41.7	144,593	△2.4
機械製品関連事業 (百万円)	14,080	△63.4	100,094	△14.2
地域開発関連事業 (百万円)	91	+2.2	405	+7.4
合計(百万円)	36,333	△52.6	245,094	△7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	22,316	△0.9
機械製品関連事業 (百万円)	17,156	△34.4
地域開発関連事業 (百万円)	438	△5.8
合計 (百万円)	39,911	△18.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
MOTIVA ENTERPRISES LLC	-	-	5,010	12.6

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における事業環境は、在庫調整が進み最悪期は脱したものの、各国政府の大型景気対策の効果は限定的であり、全体としては、依然として消費や生産は低水準が続く、極めて厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、原価低減と固定費の圧縮などによる損益分岐点の引き下げ活動を継続・強化するほか、たな卸資産・売上債権の効率化に努めるなど財務体質の強化に取り組み、また、引き合いが回復しつつある中国のほか新興国での需要の取り込みに注力しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、前年同四半期比92億26百万円(19%)減の399億11百万円となりました。営業利益は前年同四半期比23億67百万円(28%)減の59億97百万円、経常利益は前年同四半期比24億68百万円(29%)減の60億81百万円、四半期純利益は前年同四半期比16億66百万円(33%)減の34億27百万円となりました。

○事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

売上高につきましては、火力・原子力発電プラント用部材が増加したほか、石油精製用圧力容器の大型案件の売上があったものの、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管の売上が次四半期に集中することに加え、クラッド鋼板がプロジェクトの延期等により減少したことなどから、前年同四半期比1億94百万円(1%)減の223億16百万円となりました。

営業利益につきましては、64億30百万円となりました。

(機械製品関連事業)

売上高につきましては、石油化学プラント向け圧縮機の売上が集中したものの、世界的な設備投資減少の影響を受けて、プラスチック射出成形機が大きく減少し、前年同四半期比90億5百万円(34%)減の171億56百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に伴い9億13百万円となりました。

(地域開発関連事業)

売上高は前年同四半期並みの4億38百万円、営業利益は1億85百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し17億15百万円減少し2,951億94百万円となりました。これは主に、固定資産が113億24百万円増加、たな卸資産が24億26百万円増加するも、現金及び預金が111億90百万円減少、受取手形及び売掛金が35億23百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し94億41百万円減少し、1,973億42百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が101億24百万円減少したためであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比し77億26百万円増加し978億51百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは前年同四半期に比べて16億2百万円減少して286億52百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、前年同四半期において獲得した資金に比べて21億68百万円減少し、5億7百万円の資金の支出となりました。これは主に、納税額の減少や還付額の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べて24億17百万円減少したことに加え、生産活動や販売活動に伴った資金の支出が前年同四半期に比べて84億61百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて35億76百万円増加し、83億88百万円となりました。これは主に、前年同四半期にありました投資有価証券の取得がなかったものの、設備増強等による固定資産の取得による支

出が59億24百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて3億73百万円減少し、23億79百万円となりました。これは主に配当金の支払の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A.の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買取者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買取防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買取防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買取防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買取防衛策)の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様にも適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において計画した重要な設備の新設等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鍛錬・熱 処理設備	10,894	956	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成22年4月	増産・ 効率化

- (注) 1. 鍛錬・熱処理設備につきましては投資予定総額を当初の39億30百万円から108億94百万円に変更しております。
2. 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 369,962,000	369,962	—
単元未満株式	普通株式 1,240,036	—	—
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,962	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。
また、「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	261,000	—	261,000	0.07
計	—	261,000	—	261,000	0.07

（注）平成21年6月30日現在、自己株式を264,000株保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	1,162	1,250	1,305
最低（円）	930	1,045	1,126

（注）株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,767	39,957
受取手形及び売掛金	45,974	49,497
有価証券	98	137
商品及び製品	1,636	1,620
仕掛品	※2 68,023	65,137
原材料及び貯蔵品	5,353	5,829
その他	11,633	12,357
貸倒引当金	△269	△278
流動資産合計	161,219	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,181	35,255
その他（純額）	59,598	56,071
有形固定資産合計	※1 95,779	※1 91,327
無形固定資産		
	1,235	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	29,702	22,059
その他	7,454	8,171
貸倒引当金	△197	△226
投資その他の資産合計	36,959	30,004
固定資産合計	133,974	122,650
資産合計	295,194	296,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,428	42,552
短期借入金	6,805	6,198
未払法人税等	3,070	4,038
前受金	43,418	44,068
引当金	※2 1,300	1,424
その他	37,587	36,583
流動負債合計	124,611	134,866
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,764	27,917
退職給付引当金	6,523	6,303
その他	28,443	27,696
固定負債合計	72,731	71,917
負債合計	197,342	206,783

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	70,827	69,627
自己株式	△186	△182
株主資本合計	95,760	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251	△3,868
繰延ヘッジ損益	△59	△379
為替換算調整勘定	△350	△435
評価・換算差額等合計	1,841	△4,683
少数株主持分	249	246
純資産合計	97,851	90,125
負債純資産合計	295,194	296,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	49,137	39,911
売上原価	33,821	27,762
売上総利益	15,316	12,149
販売費及び一般管理費	* 6,951	* 6,151
営業利益	8,364	5,997
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	224	280
持分法による投資利益	19	15
雑収入	400	247
営業外収益合計	680	556
営業外費用		
支払利息	110	179
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
雑損失	212	120
営業外費用合計	496	472
経常利益	8,549	6,081
特別利益		
固定資産売却益	8	7
特別利益合計	8	7
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	82	146
減損損失	2	—
その他	1	6
特別損失合計	205	152
税金等調整前四半期純利益	8,352	5,935
法人税、住民税及び事業税	4,217	3,651
法人税等調整額	△954	△1,146
法人税等合計	3,263	2,505
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	2
四半期純利益	5,093	3,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,352	5,935
減価償却費	2,540	3,022
減損損失	2	—
のれん償却額	22	22
受取利息及び受取配当金	△260	△293
支払利息	110	179
持分法による投資損益(△は益)	△19	△15
固定資産除却損	82	146
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△7
退職給付会計基準変更時差異の処理額	191	191
売上債権の増減額(△は増加)	6,748	3,011
仕入債務の増減額(△は減少)	2,008	△9,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,928	△2,427
その他	618	3,323
小計	11,461	3,872
利息及び配当金の受取額	257	292
利息の支払額	△61	△51
法人税等の支払額	△9,995	△4,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,420	△8,344
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△2,544	—
投資有価証券の売却による収入	2	19
長期預り保証金の返還による支出	△32	△45
短期貸付金の増減額(△は増加)	299	—
長期貸付金の回収による収入	152	—
関係会社株式の取得による支出	△281	—
その他	—	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,812	△8,388

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	878	607
長期借入金の返済による支出	△286	△181
社債の償還による支出	△15	—
配当金の支払額	△2,784	△2,227
自己株式の取得による支出	△26	△5
自己株式の売却による収入	—	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△520	△573
その他	2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,977	△11,252
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,255	※ 28,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1	有形固定資産減価償却累計額 111,093	有形固定資産減価償却累計額 108,669
※2	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金109百万円を相殺表示しております。	—————
	(百万円)	(百万円)
3	受取手形裏書譲渡高 21	受取手形裏書譲渡高 81
4	保証債務	保証債務
	(百万円)	(百万円)
	室蘭新エネ開発(株) 616	室蘭新エネ開発(株) 616
	医療法人 母恋 2,000	医療法人 母恋 2,000
	従業員他 757	従業員他 781
	合計 3,373	合計 3,398
	(追加情報)	(追加情報)
	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年6月30日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、翌四半期連結会計期間以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
	(百万円)	(百万円)
	運賃及び荷造費 1,362	運賃及び荷造費 779
	(うち運賃) 894	(うち運賃) 536
	人件費 2,134	人件費 2,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 30,682百万円	現金及び預金勘定 28,767百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △427百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △213百万円
	現金及び現金同等物 30,255百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 98百万円
		現金及び現金同等物 28,652百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 371,463,036株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 264,192株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,227	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,510	26,161	465	49,137	—	49,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498	168	1	668	(668)	—
計	23,008	26,330	467	49,806	(668)	49,137
営業利益	6,767	2,932	204	9,904	(1,539)	8,364

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,316	17,156	438	39,911	—	39,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	111	1	714	(714)	—
計	22,918	17,268	439	40,626	(714)	39,911
営業利益	6,430	913	185	7,529	(1,531)	5,997

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、鉄鋼用品等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造・加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）				
	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,661	1,906	6,148	6,654	24,371
II 連結売上高（百万円）					49,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	3.9	12.5	13.5	49.6

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,416	6,158	6,521	21,096
II 連結売上高（百万円）				39,911
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	15.4	16.3	52.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、韓国、台湾

(2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(3) 欧州……………西欧等

(4) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前第1四半期連結累計期間に区分表示しておりました「欧州」については、当該地域の売上割合が減少し、連結売上高の10%未満となったため当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は2,514百万円です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	262.94円	1株当たり純資産額	242.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.72円	1株当たり四半期純利益金額	9.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	5,093	3,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,093	3,427
普通株式の期中平均株式数(株)	371,222,870	371,199,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。